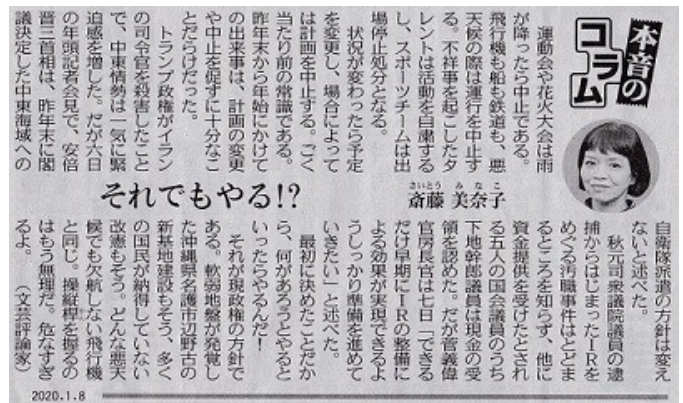


備忘録ないしは切り抜き帳(その123)

[2020年1月8日(水)]

○いつも斎藤美奈子氏のコラムには溜飲が下がる思いがしている。おっしゃっている内容に大した変化は見られないが、その時々ニュースを国民の目線でしっかり捉え、最後にビシッと締める手際の良さには、毎度のことながら感服させられている。今回の『それでもやる!?!』でも「最初に決めたことだから何があろうとやるといったらやるんだ!それが現政権の方針である。軟弱地盤が発覚した辺野古の新基地建設もそう、多くの国民が納得していない改憲もそう。どんな悪天候でも欠航しない飛行機と同じ。操縦桿を握るのはもう無理だ。危なすぎるよ。」と締めるあたり、誰にでもできる芸当ではない。



[2020年1月12日(日)]

○今朝の産経新聞の社説【主張】『エネルギー安保 中東依存からの脱却急げ』を以下に転載させて頂きたい。「日本のエネルギー安全保障が再び揺らいでいる。イランと米国の対立で中東情勢が緊迫化し、わが国が中東地域から輸入するエネルギーの安定的な調達に懸念が強まっているからである。中東のホルムズ海峡は、日本が輸入する原油の9割が通過する重要地域だ。日本として緊張緩和への外交努力が欠かせないのはもちろんだが、併せて、輸入燃料に依存しない国産電源の確保や、エネルギー基盤の強化も急がなければならない。そのためには安全性を確認した原発を早期に再稼働させ、太陽光など再生可能エネルギーの持続的な普及も図る必要がある。暮らしと産業を支える電力やガスの安定供給に、官民を挙げて全力で取り組むことが肝要である。イランがイラクにある米軍駐留基地を攻撃し、国際的な原油市況は急騰した。米国がさらなる攻撃を見送ったため、相場はいったん沈静化に向かったが、楽観できる情勢にはない。現地に進出する日本企業などは最大限の警戒にあたってほしい。昨年6月にホルムズ海峡付近を航行していた日本のタンカーが攻撃され、9月にはサウジアラビアの石油施設も攻撃を受けた。そのたびに世界の石油・ガス価格は高騰し、海外からのエネルギー輸入に依存する日本が揺さぶられるという構図にある。海外情勢の影響を軽減するためには、燃料の調達先を多様化する必要がある。原油とは異なり、火力発電の主力燃料である液化天然ガス(LNG)の中東依存度は2割にとどまる。オーストラリアやロシア、米国などに輸入先が分散しているからだ。今後は原油を含めて一層の多様化を進め、安定的なエネルギー基盤を築きたい。発電過程で温室効果ガスを排出しない原発を活用し、国産電源を増やすことも重要である。原子力規制委員会による安全審査が停滞し、原発の再稼働は大きく遅れている。効率的な審査に向けて工夫を凝らすべきだ。もちろん、さらなる再生エネの普及も欠かせないが、発電量が天候などに左右され、発電コストも高い。原発など他の電源と組み合わせながら利用を進めたい。日本のエネルギー自給率は9%と主要先進国で最低水準だ。国産の安定電源を確保して自給率の着実な向上を図っていきたい。」 「エネルギー資源の中東依存からの脱却」に異論はないが、そのために「原発を早期に再稼働させ」ることには問題が多い。特に「原子力規制委員会による安全審査が停滞し、原発の再稼働は大きく遅れている。効率的な審査に向けて工夫を凝らすべきだ」は暴論と云うべきであろう。「(再生エネの普及について)発電量が天候などに左右され、発電コストも高い」と否定的な見解を述べるのも、原発推進の立場からの発言であろう。産経新聞はもう3.11の悲劇を忘れたようである。

[2020年1月13日(月)]

○今朝の東京新聞には「2020年 核廃絶の「期限」と題し、1, 2面を使って次のような記事が掲載されていた。第1面トップには『「核ゼロ」世界が誓った年「被爆者存命中に」迫る時間』との見出しで、以下の記事が掲載されていた。「核兵器のない世界の実現に向けた道筋を示し、2020年までに目標を達成する」2003年10月英国で開かれた平和市長会議(現・平和首長会議)の理事会。被爆地の広島、長崎両市に加え、開催地のマンチェスターやフランス、ドイツの都市が全会一致で決議した。決議したのは核廃絶に期限を設ける「2020ビジ

ョン」。出席者は「核兵器で犠牲を強いられるのは都市であり、住民だ」と核使用への危機感を訴えた。広島、長崎両市が創設した会議には当時、核保有国の米ロなどを含めた107ヵ国・地域の554都市が名を連ねていた。現在の加盟都市は8000に迫る。2003年当時、北朝鮮が核拡散防止条約(NPT)から脱退表明するなど核を巡る状況は緊迫。「2020年」に込めたのは、被爆者が存命のうちに核なき世界を達成するとの決意だった。会長都市として理事会に出席した当時の広島市長、秋葉忠利(77)は「期限のない目標は夢にすぎない。現実を変えようとしたらゴールを決めて努力すべきだと考えていた」と振り返る。市民も「2020年核廃絶」を訴えていた。核兵器を巡る国際情勢を調査するNPO法人「ピースデポ」もその一つ。特別顧問の梅林宏道(82)も「期限設定は核廃絶の世論形成に貢献した」と語る。決議から16年余。核廃絶は実現しないまま「期限」の2020年を迎えた。1月9日。青空の下、長崎市の平和祈念像の前に被爆者ら100人余りが集まり、反核を訴える「9の日座り込み」が行われていた。マイクを握った川野浩一(80)は、米国がイラン革命防衛隊司令官を殺害するなど緊張が高まる中東情勢について「あんな野蛮なことが許されるのか。安倍晋三首相も米国に物を言うべきだ」と呼びかけた。座り込みは長崎原爆の日に合わせて、毎月9日に実施。1978年に原子力船「むつ」が県内に入港したことを機に始まり、今年最初の今月で451回目を迎えた。被爆者の平均年齢は今や82歳を超え、ピークには200人を超えた参加者数も先細る。川野は、「いつも隣に座っていた人が来ていないと思うと、亡くなったという知らせが届く。くしの歯が欠けるように減っていく」と話す。川野は5歳の時、長崎市内で被爆。原水爆禁止日本国民会議議長を務めるなど、核廃絶運動を引っ張ってきた。昨年11月には38年ぶりに長崎を訪れたローマ教皇の演説を聞き、勇気づけられた一方こう感じた。「自分たちの力がなくなってくると、教皇にすぎるような気持ちになってしまう。話を聞いて心を打たれるだけでは何もならない」「ノーモア・ヒバクシャ」を合言葉に、新たな被爆者を出さないよう、自らの体験を語り継いできたが、高齢化は止めようがない。川野は言う。「私たちにはもう後がない。しかし諦めるのではなく、若い人たちに思いを伝えていかなければ」(敬称略)◇原爆投下75年に当たる2020年は世界の都市が核廃絶の「期限」とした年でもある。米ロ対立や北朝鮮の挑発などで核使用の脅威が高まる中、平和を求め核廃絶を訴える被爆地や市民の思いを伝える。(署名記事)

○さらに2面には『核保有国増 続く緊張 兵器数1/5に減でも13,000発』との見出しで以下の記事が続く。「広島、長崎への原爆投下から2020年で75年。世界の核兵器の数は冷戦時の5分の1ほどに減少しているが、保有国は増加し、核弾頭の小型化も進む。北朝鮮も核実験の再開を示唆し、核を巡る緊張は高まる。日本は米の「核の傘」を重視し、核廃絶に決して積極的ではなく、被爆国としての責任を果たしていない。米ソは冷戦時に核開発を急速に進め、1986年には世界全体で7万発超があった。しかし冷戦終結やソ連崩壊で総保有数は減少。2019年段階では13,000発へと減少した。核拡散防止条約(NPT)は、米ロ英仏中の5ヵ国を核保有国と位置付ける。だが未加盟のインド、パキスタン、イスラエルは事実上の保有国に。2003年にNPT脱退を表明した北朝鮮も核実験を重ねてきた。トランプ米政権は2018年に発表した新たな核戦略指針で、爆発力を抑えた使いやすい小型核の開発を明記。通常兵器に対する反撃にも核兵器の使用を排除しない方針を示した。米ロは中距離核戦力(INF)廃棄条約で地上発射型の中・短距離ミサイルの保有や製造、発射実験を禁止していたが、条約は昨年8月に失効。世界の核兵器の9割を持つ両国の核軍備管理体制は弱まった。非核化を巡る米朝協議が進まない中、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は昨年末の党中央委員会総会で核実験の再開を示唆。イランは今月5日、核合意を破り、核兵器の原料となるウラン濃縮活動の制限を撤廃すると発表した。国連は2017年、核兵器禁止条約を採択した。核兵器の開発や実験、生産、製造、使用、保有のほか核抑止の根幹



2020年最初の長崎での「9の日座り込み」。被爆者らは平和祈念像の前で核廃絶を訴えた9日、長崎市で

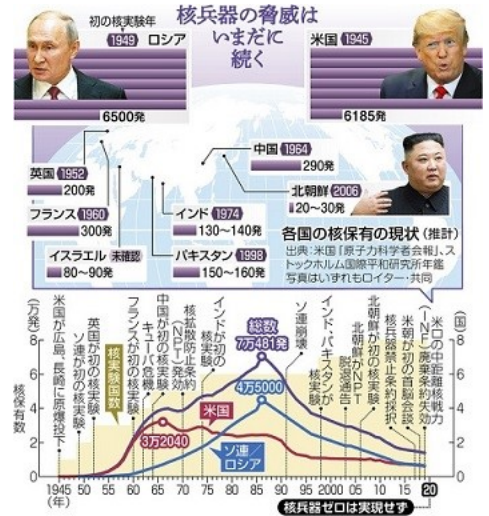


2020年までの核廃絶を求める決議をした平和市長会議の理事会=2003年10月、英マンチェスターで(公益財団法人広島平和文化センター提供)

1945年	広島、長崎に米軍が原爆投下 年末までに合わせて21万人以上が犠牲に。被爆地には「75年間は草木も生えない」といわれる	
54	米国が太平洋中西部のピキニ環礁で水爆実験。第五福竜丸の乗組員が被ばく	
81	ローマ教皇ヨハネ・パウロ2世が広島、長崎を訪問。「戦争は人間のしわざです」との平和アピールを宣言	
2003	平和市長会議(現・平和首長会議)が20年までの核廃絶を目指す行動指針を策定	
09	オバマ米大統領が核廃絶に向けたブラハ演説	
16	オバマ氏が現職米大統領として初めて広島を訪問	
17	国連で核兵器禁止条約を採択。核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)がノーベル平和賞を受賞	
19	ローマ教皇フランシスコが長崎、広島を訪問	
20	原爆投下から75年	
春	核拡散防止条約(NPT)運用検討会議	
8月	平和首長会議が総会	

※隔書は当時

をなす「使用するとの威嚇」も禁じる内容。発効には50カ国・地域の批准が必要だが、現在34カ国が批准し2020年中にも発効する可能性がある。今春には、5年に一度のNPT再検討会議が行われる。NPTは核保有国に軍縮を義務付けているが、非保有国との溝は深まり、2015年の前は決裂。今年の会議も楽観を許さない。日本は核保有国と非保有国の「橋渡し役」を自任するが、核禁条約には「現実の安全保障の観点を踏まえずに作成された」として反対の立場。国連総会に毎年提出していた核兵器廃絶決議案も、核使用による壊滅的な人道上の結末に関する表現を、従来の「深い懸念」から2019年は「認識する」へと弱めた。米国への配慮を強める日本の姿勢に被爆者は反発している。核軍縮に詳しい明治学院大学国際平和研究所長の高原孝生教授(平和研究)は「核戦争の可能性はリアルになっている」と指摘。「核禁条約の早期発効で、一刻も早く核を使わせない状況をつくるべきだ」と話す。(署名記事)



[2020年1月16日(木)]

○本日の琉球新報の社説『麻生氏の不適切発言 閣僚としての見識を疑う』を以下に転載させて頂く。「またしても見識を疑わせる発言が飛び出した。麻生太郎副総理兼財務相である。13日に福岡県直方市で開かれた国政報告会で「2000年の長きにわたって一つの言葉、一つの民族、一つの王朝が続いているなんていう国はここしかない」と述べたのである。アイヌ民族の存在を否定するに等しい発言だ。政府は昨年5月に施行したアイヌ施策推進法で、アイヌを「先住民」と位置付けている。政府の見解とも矛盾する。麻生氏は第2次安倍内閣が発足した2012年12月から副総理兼財務相のポストにある。自らも加わって閣議決定した法案の中身を理解していないのだろうか。14日の閣議後記者会見で「誤解が生じているならおわびの上、訂正する」と述べたが、なおも釈然としない。「政府の方針を否定するつもりは全くない。日本は比較的まとまった形で2000年近くの間、継続してきたということを述べただけだ」と開き直っているからだ。総務相だった2005年にも「(日本は)一国家、一文明、一言語、一文化、一民族。ほかの国を探してもない」と発言し、北海道ウタリ協会から抗議された経緯がある。今回の発言は、かつて国として独立していた琉球の存在も無視している。歴史を踏まええない妄言でしかない。この間、麻生氏はたびたび不適切な発言をしてきた。昨年2月には、少子高齢化問題に関連し「子どもを産まなかった方が問題だ」と述べ、批判を浴びた。子を産むかどうかは個人の選択であり、つくりたくても持てない人もいる。人権感覚を欠いた主張だ。財務事務次官が2018年に女性記者に対するセクハラで辞任した際には「はめられ訴えられているんじゃないかと、いろいろなご意見は世の中いっぱいある」などと述べている。被害者を二重に傷つける発言だった。2013年には東京都内での講演で「ドイツのワイマール憲法はいつの間にか変わっていた。誰も気がつかない間に変った。あの手口を学んだらどうか」と述べた後、撤回している。国際的な影響力を持つユダヤ系団体は「ナチスのどの『手口』を学べると言うのか。こっそりと民主主義を後退させる方法か」と強く非難する声明を発表した。不適切な発言が後を絶たないにもかかわらず要職にとどまっているのが麻生氏だ。安倍晋三首相は、麻生氏が何を言っても不問に付し、森友学園を巡る決裁文書改ざんという不祥事があつた後でさえ再任させた。自浄作用が働かない政権と言うほかない。政治家には、平素から人権に最大限配慮した言動が求められる。社会的な影響が大きいからだ。非常識な放言や妄言を繰り返す人物が閣僚の任にふさわしいはずがない。安倍首相の任命責任が問われよう。」

もし仮に、わが国が「2000年の長きにわたって一つの言葉、一つの民族、一つの王朝が続いている国」であったとして、それがなぜ自慢のタネになるのであろうか。例えば、100近い民族と言語、文化を保持しつつ、歴史上の幾多の侵略者を退けて独立を守ってきたエチオピア(エチオピア連邦民主共和国)と比べて、優劣を論じることなどできるだろうか。それよりも、数多の失政を恥じることもなく居座り続ける長期政権と主要閣僚の存在に恥じるばかりである。



Yahoo!検索・麻生太郎失言語録の画像より

[2020年1月17日(金)]

○昨晚23時からのNHK「ラジオ深夜便」で、『阪神・淡路大震災から25年』をテーマにした特別番組があつた。ゲストに招かれていた神戸大学メディア研の学生によれば、当メディア研では25年前の震災を知らない世代

のために、震災の体験者や犠牲者の遺族から根気強く聞き取り調査を行い、それをブログに掲載しているとのことで、早速そのブログを読ませて頂いた。ブログには昨晚からの「ラジオ深夜便」の予告も以下のようなになっていた。「NHKの『ラジオ深夜便』が、1月16日から17日にかけて「阪神・淡路大震災から25年」をテーマに特番を組む。深夜の神戸大などからの生中継を交え、落語家・桂吉弥さん(1995年教育学部卒)と現役の学生をスタジオゲストに迎えて生放送する。司会は住田功一アナウンサー(1983年経営学部卒)と北郷三穂子アナウンサー。1月16日(木)23時05分からの『ラジオ深夜便』(NHKラジオ第1,一部FM)は、阪神大震災25年の前夜から発災時刻をはさんで、時間を拡大して放送する。23時台と0時台は、当時卒業間際だった落語家の桂吉弥さんが落語研究会の部員の安否確認や避難誘導に奔走した体験や、ボランティア活動に打ち込んだ様子を語る。また深夜の東灘区の居酒屋からの中継では、震災で犠牲になった神戸大の学生、競基弘さん(当時自然科学研究科博士前期課程1年)の同級生と遺族が語り合う様子を伝える。5時台は、灘区友田町からの中継で、震災で亡くなった神戸大生高見秀樹さん(当時・経済学部3年)を偲ぶ卒業生らの様子をレポートする。このほか、深夜の神戸大慰霊碑からの中継や、神戸大メディア研の学生遺族インタビューの活動の紹介をまじえて「知らない世代に、知っている世代から、震災の経験をどう語り継いでいくか」をテーマに放送する。」詳しくは神戸大学メディア研ブログ https://blog.goo.ne.jp/kobe_u_media ならびにNHK大阪支局のブログ <https://www.nhk.or.jp/osaka-blog/announce/deyama/418293.html> を参照願いたい。なお、当日の深夜便の『聴き逃し』サービスは1月24日(金)午前5:55に配信を終了すること。

○今朝の東京新聞“筆洗”を以下に転載させて頂く。「「災」という字は、辞書によると、水の流れと火でできている。あの日街を襲った炎の記憶が刻み込まれているようだ。阪神大震災を経験された方の中には、そう感じるむきも多いかもかもしれない▼神戸市で被災した詩人安水稔和さんが、新聞社に寄せた詩「神戸 50年目の戦争」も火の記憶から始まる。〈目の中を燃えつづける炎。/とどめようもなく広がる炎。/炎炎炎炎炎炎/また炎さらに炎。〉▼都市直下型だった地震は、火災と建物の倒壊で多くの犠牲者を出した。消防隊員の手記をまとめた『阪神淡路大震災 消防隊員死闘の記』(旬報社)には、無念の思いも満ちた火との戦いがたくさんある▼火勢に対して、人や装備が足りない。水が尽きる。「おばあちゃんがまだ中におるねん」「助けてください」の声。なすすべがなかった現場がいかにも多いことか▼同じ思いを繰り返してはならない、安心できる世の中になったか、備えはできたか、助けあえているか。当時の人々からそう呼び掛けられ、問い掛けられているような思いにとらわれる手記である。きょうである日から25年となった。思い出すべきことが多い日である▼<1月17日午前5時46分/けっして忘れない。/ふたたびの戦後/はじまったばかり。〉。安水さんの詩の一節である。戦争の記憶のように失ってはならない火の記憶があろう。」

○今夕の東京新聞1面トップに掲載された『阪神大震災25年、祈り 刻む災害教訓、次代に』を以下に転載させて頂く。「6,434人が犠牲となった1995年の阪神大震災は17日、発生から25年となった。兵庫県内各地の追悼式典では、地震発生の午前5時46分に合わせ市民らが黙とうした。時代が令和になっても、忘れず心に刻むとの決意が広がった。遺族や被災者、支援者は4半世紀たって高齢化し、記憶や経験を語り継ぐのは難しくなりつつある。一方、昨年も巨大台風が列島を襲い、「阪神」で得た防災や復興、被災者支援への教訓を生かすべき場面が増えた。次世代につなげる取り組みが改めて課題となっている。犠牲者の氏名を刻んだ「慰霊と復興のモニュメント」がある神戸市中央区の公園「東遊園地」では、「1.17のつどい」が営まれ、約5000本の竹灯籠で形作られた「きざむ 1.17」の文字が浮かび上がる中、多くの市民が手を合わせて肉親や知人を悼んだ。遺族代表の同市東灘区のすし店店主上野好宏さん(47)は犠牲になった母美智子さんへの追悼の言葉を述べた。久元喜造市長は「震災を経験していない市民が増える中で、いかに次の世代に継承していくかという課題に取り組む」と誓った。5年ぶりとなった兵庫県公館での県など主催の追悼式には、秋篠宮ご夫妻が出席された。同県芦屋市の松本幸子さん(65)が遺族代表として「たくさんの犠牲から学び、備えれば命を守ることができる」と述べた。震源地の淡路島では人々が鎮魂の歌を合唱し、大規模な火災が発生した神戸市長田区では苦労した避難生活を忘れないようにと追悼会場で住民らが炊き出しをした。神戸市は午前10時ごろ、地震発生を想定し、その場で身を守る訓練をするよう防災メールで呼び掛けた。多くの市民が式典に参加できるよう神戸市営地下鉄は始発を繰り上げ、午前4時台に臨時便を運行した。<阪神大震災> 1995年1月17日午前5時46分、兵庫県淡路島北部を震源にマグニチュード7.3の地震が発生。神戸市などで観測史上初の震度7を記録。死者6434人、行方不明者3人、重傷者約1万人、損壊家屋は約64万棟。県内の被害額は約10兆円に上った。多くの市民が被災



地に入り「ボランティア元年」と呼ばれた。国や県、市などが総額16兆3000億円の復興事業費を投入。近年は自治体が被災者に提供した「借り上げ復興住宅」の契約期限切れが相次ぎ、高齢者らが退去を余儀なくされている。」

[2020年1月18日(土)]

- 今朝の東京新聞の社説『阪神大震災25年 過去に学び未来に備え』を以下に転載させて頂きたい。「阪神大震災から25年となった昨日、多くの人が祈りをささげました。観測史上初めて震度7を記録し、死者6,434人は当時としては戦後最悪の自然災害でした。「関西に地震はないと思っていた」と多くの人が驚きましたが、そうでない人もいたのです。大阪府枚方市の自宅で寝ていた寒川旭さんは小さな揺れを感じて目を覚ました。次の瞬間、強烈な揺れが。揺れは東西方向なので震源は琵琶湖付近か神戸・淡路島方面かと思いを巡らせ、テレビを見て兵庫県・淡路島の野島断層が動いたと考えたそうです。◆いつかは分からない 寒川さんは産業技術総合研究所(産総研)名誉リサーチャーで地震学者です。1970年代に淡路島で調査し、野島断層が活断層であることを明らかにしました。震災は寒川さんの考えた通り野島断層が原因でした。産総研は震災後野島断層の詳しい調査を実施。震災より一つ前と二つ前の断層活動をとらえました。前回は約2,000年前で、活動間隔は2,000年から3,000年。震災前に調査していれば「要注意断層」と分かっていた可能性が高いのです。しかし神戸市の地下深部で断層が動くことは予測できません。震度7は地下構造や軟弱地盤とも関係したとされます。予知は今でも難しいようです。熊本地震(2016年)で最初の震度7を記録した翌日、遠田晋次東北大教授は「この地震に刺激されて近くにある二つの活断層が動き、より大きな地震が起きる可能性がある」と学内で開かれた報告会で指摘しました。しかし時期については「明日かもしれませんし、10年後かもしれませんし、100年後かもしれません」と発言したと、「活断層地震はどこまで予測できるか」(講談社)で書いています。本震は次の日、明日が正しかったのです。◆何が起きるかを知る 同書は47の都道府県庁所在地で、震度6強か7の揺れが想定されるのは31もあり、名古屋市、岐阜市、長野市、福井市などは市街地中心部直下を断層が通過していると指摘します。阪神大震災はマグニチュード7.3でした。M7クラスの地震は、日本近海では珍しくありませんが、内陸部では戦後、福井地震(1948年)と北米濃地震(1961年)の二つでした。震災後は鳥取県西部地震(2000年)、岩手・宮城内陸地震(2008年)、熊本地震が起きました。震源が福岡市近くの海底と、阪神大震災と似ている福岡県西方沖地震(2005年)もありました。南海トラフ地震が起きる前には内陸地震が増えるという警告通りになっています。寒川さんは地震考古学という分野を創設した研究者として知られています。遺跡の発掘調査で液状化、地滑り、津波などの跡が各地で見つかっています。神戸市灘区にある西求女塚(にしもとめづか)古墳は石室が真ん中から切断され南西側が約2メートルもずれていました。同市内の別の遺跡では液状化現象が見つかっています。いずれも慶長伏見地震(1596年)で生じたと考えられています。「予知は難しいが、地震が起きたら何が起きるかは分かる」と寒川さんは話します。防災でも歴史に学ぶことは大事です。学ぶことは阪神大震災にもあります。家屋の全半壊が25万棟に達し、35,000人が生き埋めになりました。このうち約27,100人が家族や近所の人に救出されたのです。被害のひどかった同市東灘区でも、鉄筋コンクリート造りの神戸商船大(現在は神戸大海事科学部)の白鷗寮は無事でした。学生たちは近隣の人100人以上を救助しました。死者は古い木造住宅での被害が多かったのですが、中高層マンションなどでも470人が亡くなっています。家具の転倒防止がされていれば、死者はもっと減らせたと考えられています。被災地では公園や校庭にブルーシートや段ボールを利用して野宿している被災者が少なくありませんでした。一方、被災者を受け入れた企業や共用スペースを開放したマンションもありました。◆地元の歴史を調べる 南海トラフ地震の津波対策や水害対策として、緊急時に避難できる津波避難ビルが登録されるようになりました。東京都心では帰宅困難者向けにスペースを開放することを決めたビルもあります。どこでも地震は起きるという覚悟を決め、まず、地元の歴史を調べてみましょう。どんな災害に備えなければならぬかを知ることです。無事であれば被災地でもできることはあります。自分なら何ができるかを考えてみてはいかがでしょうか。」
- 今朝の東京新聞1面トップは『伊方原発3号機 運転再び認めず「地震、火山の想定不十分」 広島高裁、仮処分決定』と題する以下の記事であった。「四国電力伊方原発3号機(愛媛県伊方町)の運転禁止を求めて、50キロ圏内に住む山口県東部の三つの島の住民3人が申し立てた仮処分の即時抗告審で、広島高裁(森一岳裁判長)は17日、運転を認めない決定をした。「四国電の地震や火山リスクに対する評価や調査は不十分だ」とし、安全性に問題がないとした原子力規制委員会の判断は誤りがあると指摘した。運転禁止の期間は、山口地裁岩国支部で係争中の差し止め訴訟の判決言い渡しまでとした。伊方3号機の運転を禁じる司法判断は、2017年の広島高裁仮処分決定以来2回目。伊方3号機は現在、定期検査のため停止中で、今月15日にはプルサーマル発電で

使い終わったプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料の取り出しを完了した。4月27日に営業運転に入る計画だったが判決の見通しは立っておらず、運転再開は当面できない状態となった。原発再稼働を進める国の方針にも影響しそうだ。主な争点は、耐震設計の目安となる地震の揺れ(基準地震動)や、約130キロ離れた熊本県・阿蘇カルデラの火山リスクの評価が妥当かどうかだった。森裁判長は、原発の危険性検証には「福島原発事故のような事故を絶対に起こさないという理念にのっとった解釈が必要なことは否定できない」と言及。四国電は伊方原発がある佐田岬半島北岸部に活断層は存在せず、活断層が敷地に極めて近い場合の地震動評価は必要ないとしたが、「敷地2キロ以内にある中央構造線が横ずれ断層の可能性は否定できない」とし、調査は不十分だとした。火山リスクについても「阿蘇カルデラが破局的噴火に至らない程度の噴火も考慮すべきだ」とし、その場合でも噴出量は四国電想定の数倍に上り、降下火砕物などの想定が過小と指摘。その上で、原子炉設置変更許可申請を問題ないとした規制委の判断は誤りで不合理だと結論付けた。四国電は決定に対し、異議申し立てをする方針を明らかにした。今後、広島高裁の別の裁判長による異議審で決定の是非が判断される見通し。昨年3月の山口地裁岩国支部決定は、地震動や火山リスクの評価に不合理な点はないとし、申し立てを却下。住民側が即時抗告した。岩国支部の訴訟は2月28日に次回口頭弁論予定だが判決期日は未定となっている。2017年12月の広島高裁決定は、阿蘇カルデラで破局的噴火が起きた場合のリスクを指摘し運転差し止めを命じたが、2018年9月に同高裁の異議審で取り消された。◆「不服申し立てる」四国電コメント 四国電力は17日、広島高裁が伊方原発3号機の運転を差し止める仮処分決定を出したことを受け「極めて遺憾であり、到底承服できるものではない。速やかに不服申し立ての手続きをする」とのコメントを出した。」

- もう一つ、本日の東京新聞“本音のコラム”に掲載されていた師岡カリーマ氏の『複合民族』を右に転載させて頂きたい。先日の麻生太郎氏の発言と比べてみてどちらが正しいのか、一目瞭然ではなからうか。
- さらにもう一つ『「桜」名簿管理 内閣府が官僚6人処分』との記事には驚かされた。以下に転載させて頂く。「内閣府は17日、首相主催の「桜を見る会」の招待客名簿に関し、公文書管理法に違反した取り扱いをしたとして歴代の人事課長5人を厳重注意処分にした。内閣府が保管する推薦者名簿の一部から部局名を削除して昨年11月に国会に提出した問題では現職の人事課長を厳重注意処分とした。6人は今夏の賞与を減額される。桜を見る会に絡む官僚の処分は初めて。処分されたのは2011～17年度にかけ人事課長だった田和宏内閣府審議官、井野靖久経済社会総合研究所長、小野田壮賞勲局長、嶋田裕光政策統括官、野村裕経済社会総合研究所総括政策研究官の5人に加え、招待者名簿の加工に関わった吉岡秀弥人事課長。一方、菅義偉官房長官は記者会見で、2013～17年の招待客名簿に関し、内閣府が行政文書の管理簿への不記載を昨年12月中旬に把握しながら今月10日まで公文書管理法違反に当たるとの報告をしていなかったと明らかにした。菅氏は、内閣府人事課の担当者が管理簿への不記載に気づいたのは、昨年12月17日だと指摘。「担当者は何らかの事情があるのだろうと思っていたが、当初は法違反という認識はなかった」と説明した。「事実関係は内部的に報告すべきだった」と語った。菅氏は今月9日の記者会見で、管理簿への不記載に関し、内閣府の文書管理規則に従っていない対応との認識を示し、翌10日の記者会見では違法性を認めた。」 ☎ このような処分が、恥ずかし気もなくできたものである。処分されるべきは実務官僚ではなく、それを指示した首相や官房長官であろうに。

本音のコラム
師岡カリーマ

比較的近い先祖の中に、今の南西アジアやヨーロッパ、中央アジア、さらにはサハラ以南アフリカの出身者がいることがわかった。こうして私を形作る人種は、混ざり合った。不純だとは思わない。むしろ体の中に世界史が息づいているのを感じて、謙虚な気持ちになる。

複合民族

師岡カリーマ

が、DNA検査により、比較的近い先祖の中に、今の南西アジアやヨーロッパ、中央アジア、さらにはサハラ以南アフリカの出身者がいることがわかった。こうして私を形作る人種は、混ざり合った。不純だとは思わない。むしろ体の中に世界史が息づいているのを感じて、謙虚な気持ちになる。

では、「純粋な」日本人である母方の先祖は？ これも検査で、モンゴルや東南アジア、朝鮮半島などが、鎖国時代にも混ざったらしい。こちら側でも、世界史が血管の端々まで脈打っている。日本が単一民族だと思っていた政治家たちは、一度DNA検査をしてみたらどうだろう。自分の中の「世界」に、胸がときめくはずだ。(文筆家)

2020.1.18